

政策評価調書(25年度実績)

政策名 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	政策コード I-1	関係部局名 福祉保健部、商工労働部
---	--------------	----------------------

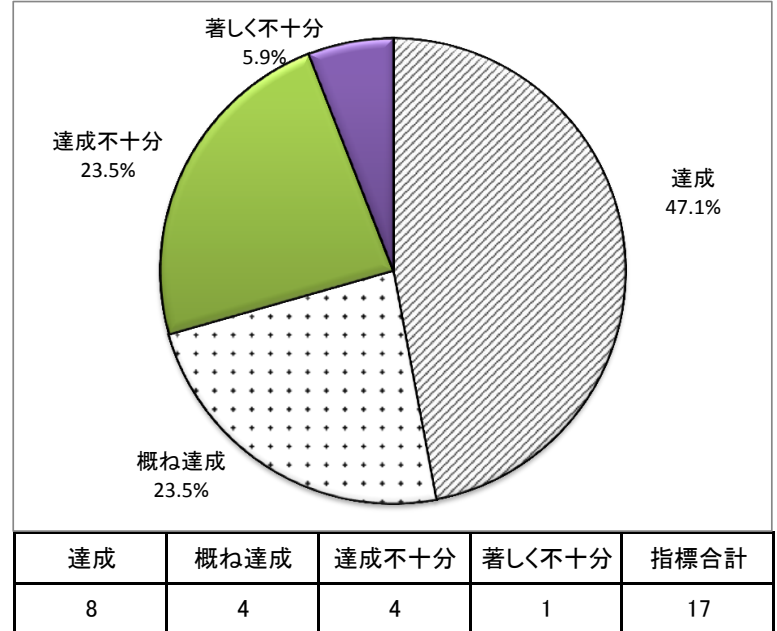
【Ⅰ. 政策の概要】

子育てに係る経済的負担の軽減、悩みや不安の相談体制の強化、男性の子育て参画の推進など、社会全体で子育てを支える環境の整備や、児童虐待の未然防止、ひとり親家庭や障がい児へのきめ細かな支援、母子保健や小児医療提供体制の整備などを進める。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	概ね達成	B
2	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	達成	A
3	安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実	概ね達成	B

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

本県の平成25年合計特殊出生率(※)は、1.56(全国1.43)であり、前年の1.53より0.03上がり、6年連続で1.5台を維持したものの、人口の維持に必要なとされる2.07を依然として下回っており、少子化は進展している。

共働き世帯の増加等を背景に、待機児童数は増加傾向にあるため、「待機児童ゼロ」に向けた保育環境の整備や地域の子育て力の強化が必要になっている。また、児童虐待に関する相談は増加傾向にあり、さらなる相談機能の充実や関係機関の連携強化が求められるとともに、虐待経験などに起因した情緒障がいや有する子どもも増加しているため、適切なケアが受けられる体制の整備が求められている。

以上のことも踏まえ、「子育て満足度日本一」の実現に向け、引き続き国・市町村と連携しながら、子育てに係る心理的・経済的負担の軽減や、子育て世代を社会全体で応援する仕組みづくり、子育てでも仕事しやすい環境づくりなどの施策を推進することが重要である。

<合計特殊出生率の推移>

区分	H21	H22	H23	H24	H25
大分県	1.50	1.56	1.55	1.53	1.56
全国	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
病児・病後児保育実施施設数	78.9%
<著しく不十分となった理由> 施設整備費助成や先進事例見学会のほか、直接市町村に出向いて依頼を行ったが、市町村での検討に時間を要したことなどから目標を達成できなかった。26年度は、昨年度の働きかけにより具体的な検討を行っている市町村もあり、引き続き事業実施に向けた支援を行う。	

※合計特殊出生率:

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値で、1人の女性が生涯に生む子どもの数の平均を示す。人口の維持に必要な率は2.07とされている。